
文 献 紹 介

73-1 マルチプロセッシングへのビルディング ブロック方式によるアプローチ

R. L. Davis, S. Zucker, C. M. Campbell: A Building Block Approach to Multiprocessing. [SJCC, 1972, pp. 685~703] key: multiprocessing, microprogramming, building block.

ビルディングブロック方式のマルチプロセッサシステムの相互接続、制御の方法について述べている。

システムのハードウェアはモジュール化されていて、マイクロプログラムの書き換えにより CPU にも I/O プロセッサにもなり得るインタプリタとよばれるプロセッサ、メモリモジュール、I/O デバイス、およびこれらを相互接続するためのスイッチインタロックとよばれるマトリックススイッチから構成される。スイッチインタロックはケーブル量、切換えゲートの減少のために直列転送が行なわれているが、モジュールの付加により並列度を上げることができる。

MICP とよばれる制御プログラムにおいては、I/O 動作は単なるタスクとみなすことができる。故障回復に関する考慮もはらわれていて、実行すべきタスクがないときに実行される診断プログラム、あるいはタイムアウト機能によりインタプリタの故障は発見できる。また、メモリのすべての内容は必ずそのコピーか他のメモリユニットに格納されていて、インタプリタ、I/O メモリユニットのいずれが故障した場合でも再実行が可能である。

ソフトウェアに対してもビルディングブロック方式が採用されていて、OS はユニットと呼ばれるユーザに対するサービスを行なうための機能モジュール、ユニットの主メモリ上での位置を示すパーツリスト、およびタスクに必要なユニットを選択するためのロケータから構成される。タスクはアセンブルされるときにそのタスクに必要な機能を示すソーステーブルが作られ、実行時にこのテーブルが参照され、必要な機能を実行するユニットが制御記憶内にない場合にはロケータにより、これを制御記憶内にロードした後にそのユニットに制御を引渡す。ユニットがすでに制御記憶内にある場合には直接制御が引渡される。このようにインタプリタは必要に応じてユニットを制御記憶内に次

次にとり込みながら処理を実行する。

ビルディングブロックタイプの OS では、階層構造のどのレベルでも同一の manager ユニットを使用できるので、インタプリタをエミュレータとして使い、このエミュレータは、インタプリタに与えられたリソースを使って自分のタスクを実行するようなことが容易に実現できる。(大野直哉)

73-2 インタプリタ—マイクロプログラム 可能なビルディング・ブロック・システム

E. W. Reigel, U. Faber and D. A. Fisher: The Interpreter—A microprogrammable building block system [SJCC, 1975, pp. 705—723] key: interpreter, dynamic microprogramming, direct execution.

本論文ではハードウェア構成まである程度問題向きに選択でき、マイクロプログラム (以後 μ -P と記す) 可能な計算機であるインタプリタを複数個組み合わせで必要なシステムを作るビルディング・ブロック・アプローチの構成と応用について述べている。この方法では所望のシステムは μ -P により特殊化された複数個のインタプリタと主メモリとスイッチ・インタロックと呼ばれるデータ・エクスチェインジャーにより構成される。インタプリタは、(1) 保守性を高めるために種類の論理パッケージから成り、(2) LSI へ容易に移行できるように考慮されており、(3) システムの拡張を容易にできるようモジュール構成をとっており、(4) 製造コストの低廉を狙って製造量を増すために、 μ -P を変更することにより各種の制御システムに化けられるように μ -P 制御式である。また、インタプリタの制御メモリは μ -P メモリとナノメモリの2層から成り、簡単な処理は μ -P メモリだけで実行され、論理ユニットの処理は8ビット幅を基本として最大 64 ビットまで拡張することができる。

本システムは端末制御、エミュレーション、特殊関数の実行および高級言語の直接実行等に応用できる。

本システムがエミュレーションに適している理由として、エミュレートされる機械の機械語はマイクロ命令によって効率よく実現される以外に論理ユニットの

処理幅が可変であるので機械語に合うように選択され、任意長のシフトができるシフト機能を備え、また制御条件のセット／リセットが豊富である。

“高級言語の直接実行”の方法として、（１）高級言語用コンパイラで前処理を行なって達成する通常の方法、（２）前処理を行わずに高級言語で書かれたプログラムをそのままメモリに置き、直接実行する方法があるが、後者は実行効率が悪いので適当な前処理が必要である。

その方法として、高級言語で書かれたプログラムを

高級言語と１対１に対応する中間言語へ変換し、それをそのまま機械語へ変換せずに直接実行するやり方である。この場合実行は翻訳的に行なわれ、コンパイルされた等価な機械語プログラムの実行と比較すると性能が低下する可能性があるが、μ-Pを用いることにより効率よく実現することができる。

さらに本システムの応用として、実行を動的に監視して統計的データを収集し、新しい効率よい機械語命令やマイクロ命令を導入することにより機械を問題向きに同調させることができる。（山本昌弘）

ニ ュ ー ス

情報処理サービス業集約化の動き

46年秋の国産コンピュータ業界の再編成に続いて、こんどはその翼下にある計算センターなどの情報処理サービス業が全国的な集約化へと動き出している。

まず、日本電気系のサービス業23社が、あらゆる面での協業化を促進すべく「NEAC 情報処理サービス事業グループ」を組織した。

この動きに刺激され、富士通、日立、東芝、三菱など他のメーカーサービス業も、急速にグループ化を具体化するものとみられている。

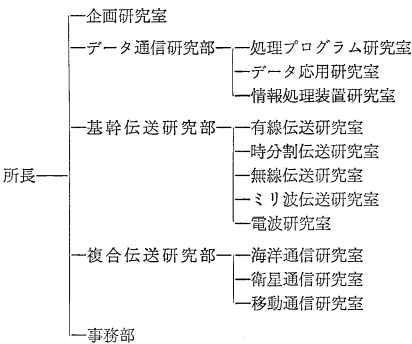
電電公社横須賀電気通信研究所が発足

電電公社では、47年11月1日を期して横須賀電気通信研究所を発足させた。同研究所の建設地は三浦半島の武山の近くに位置している。

これで武蔵野、茨城の両研究所に加えて3番目の研

究所が発足したことになり、地域的にはなれた3研究所がいかにコミュニケーションをはかり、適切な分担によって相互に関係のある大小さまざまな研究プロジェクトに取り組むかが今後の課題であろう。

同研究所の組織の概略はつぎのとおり。



● 筆者紹介

Journal of Information Processing Society of Japan, Vol. 14, No. 1

吉田 雄二 (正会員)

昭和 17 年生. 昭和 40 年 3 月名古屋大学工学部電子工学科卒業, 昭和 42 年 3 月同修士課程修了, 昭和 45 年 3 月同博士課程修了, ただちに同年 4 月名古屋大学工学部助手となり現在に至る. この間, 音声パターン認識, 整数計画法に関する研究に従事, 現在電子計算機ソフトウェアとくに記号処理, 数式処理システムに関する研究に従事している.

電子通信学会, 日本オペレーションズ・リサーチ学会各会員.

福村 晃夫 (正会員)

大正 14 年生. 昭和 24 年 3 月名古屋大学工学部電気工学科卒業, 以来同学科に居つづけて, 現在教授. この間に音声, 聴覚, パターン認識, オートマトンなどの研究に従事した. 現在, パターンや言語の処理に興味を持っている. 著書に『OR 入門』(共著, 広川書店, 昭 37), 『情報理論』(コロナ社, 昭 45) がある.

電気学会, 電子通信学会, OR 学会, 日本音響学会, 日本 ME 学会各会員.

森山 純臣 (正会員)

昭和 17 年生. 昭和 40 年 3 月室蘭工業大学電気工学科卒業. 昭和 42 年 4 月釧路工業高等専門学校勤務. 電気計測などの講義・実験を担当. 昭和 46 年 5 月～47 年 2 月文部省情報処理関係内地研究員として室蘭工大へ留学, 以来, 乱数, シフトレジスタシーケンス, 組合せ理論に興味をもち研究を行なっている.

電子通信学会員.

北村 正一

大正 6 年生. 昭和 16 年 12 月北海道帝国大学工学部電気工学科卒業. 東京芝浦電気株式会社, 北海道大学付属農林専門部を経て, 昭和 25 年より室蘭工業大学に勤務. 教授. 工学博士. 主として, 石油の静帯電, 金属間摩擦電子放出, エグゾ電子放出および電子計算の利用について研究.

吉田 年雄 (正会員)

昭和 19 年生. 昭和 43 年 3 月, 慶応義塾大学工学部電気工学科を卒業, 昭和 45 年 4 月, 名古屋大学大学院工学研究科電子工学専攻修士課程を修了, 現在, 同博士課程に在学. 電子計算機による電磁境界値問題(とくに, 磁性体と半導体との波動の相互作用)の解法と関連して, 複素変数のベッセル関数の数値計算法に

ついて研究を行なっている.

浅野 道雄

昭和 23 年生. 昭和 46 年 3 月, 名古屋大学工学部電子工学科を卒業, 現在, 同大学院工学研究科電子工学専攻修士課程に在学. 数値計算による磁性体中を伝搬する波動の解析について研究を行なっている.

梅野 正義 (正会員)

昭和 13 年生. 昭和 37 年 3 月, 東京工業大学大学院理工学研究科電子工学専攻修士課程を修了, 同 4 月から名古屋大学工学部電子工学科に勤務. 現在, 同助教. 工学博士. 光と半導体の相互作用について研究を行なっている.

三木 七郎

明治 43 年生. 昭和 11 年 3 月, 東京大学工学部電気工学科を卒業, 同 4 月から NHK 技術研究所に勤務, 昭和 41 年 4 月から, 名古屋大学工学部電子工学科教授として現在に至る. 工学博士. マイクロ波と磁性体の相互作用について研究を行なっている.

井上 訓行 (正会員)

昭和 18 年生. 昭和 41 年 3 月京都大学工学部数理工学科卒業, 同年 4 月日本電気株式会社入社. 昭和 44 年 4 月京都産業大学理学部助手(計算機科学科), 47 年 4 月同講師となり, 現在に至る. 現在, 主にスイッチング理論に興味をもっている.

電子通信学会会員.

奥川 俊二 (正会員)

昭和 9 年生. 昭和 34 年 3 月京都大学工学部電子工学科卒業, 同年 4 月より昭和 36 年 4 月まで日本放送協会に勤務, 同年 5 月より京都大学工学部助手(数理工学教室)となり, 昭和 43 年 9 月まで勤務, 同年 10 月京都産業大学理学部助教授(計算機科学研究所)となり, 現在に至る. この間, 計算機のハードウェアおよび高速度論理回路, マイクロストリップ線路などに関する研究を行ない, 現在はスイッチング理論, オートマトン理論に興味をもっている.

IEEE, 電子通信学会各会員.

石田 晴久 (正会員)

昭和 11 年生. 昭和 34 年東京大学物理学科, 36 年同修士課程卒業, 39 年アイオワ州立大学大学院修了, PhD の学位を受く. その後 MIT 客員研究員(39～40 年, 43 年, 47 年), 41 年電気通信大学助教授, 45

年より東京大学大型計算機センター助教授となり現在に至る。この間ミニコンから超大型機に至るいろいろなシステムにハードウェア・ソフトウェア・応用のさまざまな角度から取組んできた。私的には旅行が好きで、南米・東欧・アフリカを含め約 60 個国、全米 50 州を旅している。家族は妻と 1 姫 2 太郎。

高瀬 啓元

昭和 15 年生。昭和 37 年東京大学工学部計数工学科卒業。昭和 39 年同大学院修士課程修了。同年鹿島建設株式会社に入社。技術研究所において構造物および地盤等の地震時の挙動について研究を続け、超高層ビル、原子力発電所、長大橋等の重要構造物の耐震解析に従事。現在鹿島建設電子計算センター開発課長代理、武藤構造力学研究所主任研究員。建設学会、応用

幾何学協会等の会員。スポーツを好み、ゴルフ、ランニング等を続ける。

増田 潔

昭和 19 年生。東京大学、東京教育大学等の理学部研究室で電気、化学、数値解析等の研究を続けながら、昭和 41 年自由学園統計学科卒業。学生時代、バスケット、野球、スキー等、スポーツの各分野で活躍。同年鹿島建設株式会社に入社。FEM の隆盛と共に、技術研究所において、マトリックス演算、微分方程式の解法等に関する数値計算と、FEM による地震時の応力解析の研究に専念し、原子炉圧力容器、地盤、超高層ビル等特殊構造物の耐震解析に従事。現在鹿島建設電子計算センター研究員、武藤研究室兼務。建築学会会員。

 本 会 記 事

○採録論文

昭和 47 年 11 月末日現在, 採録の決まっている論文は以下のとおりです. (カッコ内は寄稿受付年月日.)

平野泰彦: 常微分方程式の計算における丸め誤差の改善 (47. 6. 10)

野口健一郎, 元岡 達: オペレーティング・システムの記述に関する一考察 (47. 4. 4)

米澤明憲: 述語論理における証明手続について——Theorem Prover TP-I (47. 7. 20)

市田浩三, 清野 武: 多変数関数の補間について (47. 6. 26)

大駒誠一: 共通アセンブリ言語とその変換プログラム (47. 5. 30)

古川 進: 多面体の干渉問題に対する一解法 (47. 6. 8)

野崎昭弘: Kautz, Huffman および Muller の回路について (46. 11. 16)

吉良健二: 隠線消去処理における輪郭線の抽出と利用 (47. 8. 24)

村上伸一: 微分方程式の解曲線の表示 (47. 5. 23)

西本哲則: 大型計算機の除算方式 (47. 9. 1)

上内秀隆: 3 次元図形記述言語 GRADELATHIN (46. 12. 13)

鳥居達生, 都田艶子: 3 次エルミート補間法に基づく根の計算法 (47. 8. 3)

蔡 再 旺: 連続可変面制御による交通渋滞制御方式に関する研究 (47. 10. 12)

昭和 47 年度 役員

会 長	清野 武
副 会 長	高田昇平, 穂坂 衛
常 務 理 事	池野信一, 猪瀬 博, 竹下 亨, 美間敬之
理 事	大野 豊, 落合 進, 坂井利之, 杉浦淳一郎, 仲沢喜三郎, 水野幸男, 和田英一
監 事	河野忠義
関西支部長	米花 稔
東北支部長	大泉充郎

編 集 委 員 会

担当常務理事	池野信一
担 当 理 事	和田英一
委 員	飯田善久, 石黒栄一, 石田晴久, 伊藤 朗, 宇都宮公訓, 遠藤 誠, 釜江尚彦, 亀田壽夫, 木村 泉, 樽松 明, 今野衛司, 近谷英昭, 渋谷多喜夫, 末包良太, 鈴木誠道, 首藤 勝, 高橋義造, 高山龍雄, 中西正和, 服部幸英, 花田収悦, 林 達也, 淵 一博, 穂鷹良介, 真子ユリ子, 三浦大亮, 三上 徹, 森 敬, 山田邦雄, 米田英一

「情報処理」寄稿案内

1. 寄稿手続 (iii)
2. 原稿の種類 (iii)
3. 原稿の体裁とその書き方 (iii)
4. 執筆上の注意 (iv)
5. 寄稿原稿の取扱い (v)
6. その他（付 別刷価格表） (v)

昭和 48 年 1 月

社団法人 情報処理学会

「情報処理」寄稿案内

1. 寄稿手続

- (1) 寄稿者は原則として本会員に限る。寄稿者が2名以上の連名の場合には、そのうちの少なくとも1名は、本会員であることを必要とする。ただし、編集委員会において承認されたもの、または編集委員会が依頼したものは、このかぎりではない。
- (2) 本会所定の下稿用紙を使用のこと。下稿用紙は申込みがあり次第送付する。(本会誌1ページは、本会下稿用紙で約6枚である。)
- (3) 下稿用紙の請求先・下稿の送付先および問合せ先はいずれも次のとおりである。

〒105 東京都港区芝公園 3-5-8

機械振興会館 314号

(社) 情報処理学会 編集係

(電話) 東京 (03) 431-2808

2. 下稿の種類

- (1) 寄稿下稿 第1表参照。
- (2) 依頼下稿 第2表参照。

3. 下稿の体裁とその書き方

- (A) 論文は特別の場合を除き、 題名、 著者名、 Abstract、 本文、 参考文献、 付録、 図および表の順序とし、 それぞれ別紙に書くこと。
- (1) 題名 日英両文でできるだけ簡潔に、 かつ一見してその内容がよく解るように決める。
- (2) 著者名 所属、 氏名 (英訳もそえる) のみを書く。 所属は大学・学部・学科のように3項目で表記する。
- (3) Abstract 論文の要約を英文で150語以内にまとめて書く。 著者の目的、 理由、 行なった事柄、 結論などをそれによって内容が容易に理解できるようにすることが望ましい。

第1表 寄 稿 原 稿

種 別	制限ページ数 (枚数)†	内 容	††	英文アブストラクト
(1) 論 文	8 ページ (48 枚)	独創的な研究成果の記述	○	150 words 程度
(2) ショート・ノート	3 ページ (18 枚)	新しい研究成果の速報または小論文	○	150 words 以下
(3) 資 料	8 ページ (48 枚)	情報処理に関する資料として報告する価値のあるもの	○	150 words 以下
(4) プログラムのページ†††	3 ページ (18 枚)	新プログラムと処理結果または既掲載プログラムの使用経験	×	—
(5) 談 話 室	2 ページ (12 枚)	経験談・提案・批判・誌上討論など	×	—
(6) 会 員 の 声	0.5 ページ (3 枚)	本学会の活動に対する会員からの意見	×	—

† タイトルや図表、アブストラクトなどすべてを含めた下稿用紙の枚数 (24字/行×13行/枚=312字/枚)。

†† ○印は英文タイトルの必要なもの。

††† 実際に通したことのあるプログラムに限る。もしプログラムを書き換えたもの場合にはその程度を付記すること。初めに問題および解法の要旨を日本語で説明し、その次にプログラム言語で記述し、必要ならそのあとに、注 (たとえば適用範囲、検算の程度など) をつける。プログラムおよび計算機によって得られたデータ等はそのまま写真製版することを原則とする。

(なお寄稿された下稿に対しては原稿料は支払わない。)

第2表 依 頼 原 稿

種 別	制限ページ数 (枚数)	内 容	原 稿 料
(7) 巻 頭 言	1 ページ (6 枚)	本学会の会長や理事などの抱負など	} 会員の場合 ¥ 1,000/ページ 非会員の場合 ¥ 2,000/ページ
(8) 論 説	4 ページ (24 枚)	社会的な視野からみた情報処理に関する論説や主張	
(9) 講 演	6 ページ (36 枚)	本学会が主催した講演の要旨	
(10) 解 説†	8 ページ (48 枚)	新しい技術の動向などについての一般的な解説	
(11) 講 座†	8 ページ (48 枚)	すでに定説となっている基礎的な問題についての解説	
(12) 報 告†	8 ページ (48 枚)	国内外のプロジェクトや会議などの成果報告	} ¥ 1,500/件 ¥ 800/件 ¥ 600/件
(13) 海外だより†	2 ページ (12 枚)	在外者からの外国での研究状況などの報告	
(14) 座 談 会	8 ページ (48 枚)	編集委員会が企画した座談会の要約	
(15) 書 評†	1 ページ (6 枚)	文献・ニュース小委員会が選定した本の紹介	
(16) 文 献 紹 介†	0.5 ページ (3 枚)	" 海外文献の紹介	
(17) ニュース†	0.5 ページ (3 枚)	" ニュース	

† 印のものについては自発的な寄稿も歓迎する。ただし採否については編集委員会が個別に判断する。

- (4) 本文 まえがき、本論、むすびの順とする。
まえがき まえがきは研究分野においてその論文が占める位置や歴史的背景を述べることを目的とする。したがって従来の研究との関係、研究の特徴などを明瞭に述べる必要がある。

本論 本論は不必要に長い記述を避け、要点を有効に伝えるように書くことが望ましい。

図や表は、重複を避けていただきたい。また数式は主題の論旨の展開に必要な程度にとどめ、長い数式の誘導は巻末に付録として書く方がよい。結果を示す数式には文章による解釈を付記した方が読者に理解しやすい。

むすび 研究結果を検討し、研究目標に対しどこまで到達できたか、またはなし得なかったか、などについて簡単に記述する。なお謝辞もできるだけ簡単なものとする。特定事項についての援助は本文中でまたは脚注で記載した方がよい。

- (5) 付録 長い数式の誘導の過程や、実験装置、計算機についての説明などの詳細が必要な場合、これを本文中に挿入すると論旨が不明瞭になるので付録にする方が読みやすい。

- (6) 参考文献 研究内容に直接関係のある重要な文献には必ず言及すること。これら文献に関連のある本文中の箇所には、右肩に参考文献番号を書き、末尾にその文献をまとめて記述する。

参考文献は原則として、雑誌の場合は著者、標題、雑誌名、巻、号、ページ、年月を、単行本の場合には、著者、書名、ページ数、発行所、発行年をこの順にする。

○山田太郎：偏微分方程式の数値解法，情報処理，Vol. 1, No. 1, pp. 6~10(1960)。

○J. Feldman & D. Gries: Translator Writing Systems, Comm. ACM, Vol. 11, No. 2, pp. 77~113 (1968)。

○大山一夫：電子計算機，p. 300, 情報出版，東京 (1971)。

○M. V. Wilkes: Time Sharing Computer Systems, p. 200, McDonald, New York (1968)。

- (B) 論文以外の原稿の書き方については、上の(1)，(2)，(4)，(5)，(6)に準じて、読

みやすい内容のものにする。

4. 執筆上の注意

- (1) 原稿第1ページには、寄稿の種別も書いておく。
(2) 図(写真を含む)および表には、Fig. 1 および Table 1 のように通し番号を付け、その図や表の内容が本文を参照しなくても理解できるような英文説明をつける。

図は刷上り寸法の2~3倍大にきれいに書き、文字、記号などは明瞭に記入する。図は本学会でトレースするから、鉛筆書きでもよいが、トレースしにくい青焼きのままの図は避けていただきたい。また、フリーハンドを避け定規を使用すること。図中に記入する文字は、斜体・立体の区別をする。なお、線の太さに種類のある場合も指定をする。図を入れる場所と希望する大きさ(下のA, B, C, Dのいずれか)は、原稿用紙の欄外に明記すること。表はできる限り簡潔に表現し、長い表は途中を省略するか、あるいは、直接製版できる原稿にする。

図、表のでき上り寸法と行数との換算は次の通りである。

寸 法 (mm)	行数 (24 字/行)	原稿相当枚数
A. 50×34	6 行	0.5 枚
B. 67×50	12 行	1 枚
C. 100×67	22 行	2 枚
D. 134×100	44 行	3.5 枚

- (3) 文体はひらがなまじり国語文章体とし、当用漢字、新かなづかいを用いる。
(4) 専門用語については、簡単な用語説明を添付することが望ましい。また本文中に使用する記号には必ず説明をつける。
(5) 数字、ローマ字、ギリシャ文字、記号などは特に明瞭に記載する。(大文字・小文字、上つき・下つきの別、×(かける)とX(エックス)の別など。)
(6) 句読点は“.”および“,”を用い、それぞれ1画(1字分)を用いる。
(7) 数式は特に印刷に便利よう注意し、ことに文中に式を挿入する場合には a/d , $\exp(t/r)$ のような記法を用いる。
(8) 独立した数式は、1行につき本文の2行ないし3行分のスペースを取って書く。数式も文

の一種であるから、原則として末尾に“,”
または“.”を付す。

ただし、プログラム言語の形式を利用する
場合には、この限りではない。

- (9) 印刷すべき本文以外の指定や注意書きなどは
すべて朱書する。
- (10) 原稿中にあとから文章、文字などを挿入する
時は、挿入する文章や文字を欄外に明瞭にし
るし、かつ挿入する箇所を∨または∧(朱書)
で示す。
- (11) 脚注は、†, ††, ††† などの記号で示し、本
文中そのすぐ下に横線ではさんで記入し、脚
注と朱書する。

文中の記号で太字を使用の場合は、その記
号の下に~~~~を朱書するか、その文字の上
に朱書きで——によりゴチと指定する。ま
たイタリック体使用の場合はその文字の下に
朱書きで——と指定する。

5. 寄稿原稿の取扱い

- (1) 学会において原稿を受付けたときは、当日の
日付を原稿に付して処理簿に記入し、受付状
を発送する。ただし原稿枚数が制限を越えて
いる場合は、その旨のコメントをつけて著者
に返送する。
- (2) 再受付の場合は“再”として前項に準ずる。
- (3) 掲載の場合には、これらの日付(原受付およ
び最終受付のみ)を本文末尾に記入する。
- (4) 寄稿原稿は査読委員の審査結果に基づき、編
集委員会ではつぎのいずれかに決定する。
 - (a) ただちに採録する。
 - (b) 照会によって著者に軽微な修正などを求め
た上、採録する。
 - (c) 著者に照会して回答または修正などを求め
た上、あらためて審査を行ない採否を決定
する。
 - (d) 寄稿の種類を変更した方が適当と判定され
た場合、著者にその旨照会し、回答または
修正を求めた上で再審査する。
 - (e) 照会を行なっても、本会誌に掲載するにふ
さわしい程度に改良の見込みがないと判定

された場合は不採録とする。

- (5) 照会は論旨不明の点の是非、明らかな誤りの
訂正、難解もしくは冗長な記述の書きかえな
どを求めることに主眼をおいて行なわれる。
- (6) 不採録に決定した原稿は、不採録とした理由
を付して著者に返却する。
- (7) 採録された論文のリストはあらかじめ学会誌
上に発表する。
- (8) 掲載された論文・解説・講座については著者
1人について原稿用紙1枚以内の筆者紹介を
学会誌巻末にのせる。
- (9) 掲載された原稿の著作権は著者に属する。
- (10) 掲載された論文等については特許法第30条
第1項(実用新案法第9条第1項において準
用する場合を含む)の適用を受ける。

6. その他

- (1) コピー 郵送中の紛失事故対策や照会などの
便宜のため、原稿のコピーは必ず手元にとっ
ておいていただきたい。
- (2) 校正 著者に校正刷りを送り、誤植の防止に
は万全を期しているが、校正のさいに、原稿、
特に原図面を訂正することは禁止する。
- (3) 正誤 著者から正誤の申し出があった場合、
正誤表を最近号に掲載する。
- (4) 別刷 別刷はページ数および必要部数に応じ
て別表†の定価が定められている。したがっ
て必要な場合には、著者は校正の時に、必要
部数を明記して注文することができる。

ただし、あとの注文に対してはこの表
より高価になるのでご注意ください。

† 別刷価格表

pp. 部数	1~4	5~6	7~8	9~10	11~12	表紙不要 の 場 合
100	4,200	4,800	5,100	5,700	6,000	-500
200	4,800	5,400	6,000	6,900	7,200	-700
300	5,400	6,300	6,600	7,800	8,100	-900
400	6,000	7,200	7,500	8,700	9,300	-1,100
500	6,600	7,800	8,400	9,900	10,500	-1,300